COLUMN 県内大学発 経世済民 598

埼玉学園大

問題あり！日本の税制

佐藤 正勝

経済経営学部教授

■税って何？なぜ必要？

税は、いわば社会の会費です。「私たち全員の暮らしを支える」お金だからです。つまり、高齢者の年金、病気の診察治療代、炊事・洗濯などの水道代、道路や電車などの公共交通の建設代、学校の授業料・教科書代、防犯など安全な生活を確保してくれる警察官、火事や病気の際に助けてくれる消防団員、軍事面・災害面で守ってくれる自衛隊員の給与などです。

なぜ、税という形でないと、いけないのでしょうか。答えは「企業に任せてもうまくいかない」からです。なぜなら、例えば山の中を走る道路を企業A社が自費で造ったとします。その道路の売り上げ（通行料）は、微々たるものですから、企業としては採算が取れません。従って、企業は道路を造りません。でも、その道路は必要です。だから国が税金で造ります。

■納税額の不平等、公平！

年間所得10億円を稼ぐA氏の納税額は、約5・4億円です。他方、年間100万円を稼ぐB氏の納税額は、ゼロです。税の世界では、これこそが公平だと考えます。富裕者から国に沢山の税を納めてもらい、困っている人々（生活保護家庭、母子家庭、障がい者など）の生活費などにその税を回すことにより、結局は国民全体の幸せにつながるからです。

■問題はないのか？

前述の通り、税金が「必要だ」という点に疑いはありません。しかし、一般論です。個別の問題としては現状、次のような問題があります。

・国の借金額が、世界でもトップクラスである。すなわち、日本は借金大国！
・税金の無駄遣いが多い。例えば2019（令和元）年には、役所による無駄遣いが約300億円もあった。
・日本では、社員に代わって会社が税の計算をしてくれる。従って、社員は、痛税感がないので、税に関心を持ちにくい。よって、税制に問題があったとしても、声を上げる力が弱い。
・個別の税目をみると、印紙税のように、デジタル社会に合わない税がある！廃止するべきである。
・株式譲渡益への課税率が低いなどによる金持ち優遇措置があり、貧富の格差を助長している。その結果、税による所得再分配機能が低下しており、OECD公表の相対的貧困率も日本は高い。
・税を滞納する人が多い。滞納税額全体の約半分が、消費税の滞納である。事業者が預かった消費税を、税務署に納税しないで、自分のお店の事業に使ってしまっている実態がある。
・高税率国日本から、タックス・ヘイブン国に利益を移し、日本の税金を回避している者もいる。
・租税特別措置の中には、必ずしも必要と思われないものもあるが、減税がなされてしまっている。

■今後どうするべきか？

日本よりも国民負担（税負担）率の高い国では、子育て、医療、学費などがほぼ無料であり、国民の幸福度が高い。日本も、無駄遣いを廃し、公平公正な税制に改正し、国民の信頼を得て、国民が幸福を感じられる国造りをすべきである。そのためには、強いリーダーシップをもつ真の指導者が必要となる。

さとう・まさかつ　1952年生まれ。75年東京都立大学卒。大蔵省、国税庁勤務後、亜細亜大学教授、青山学院大学大学院教授を経て、2021年4月から現職。専門は租税法、国際租税法。主な著書に、「佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法　租税回避防止制度編」（アイ・アソーシエイツ出版）など。